

第2回 理事会

日 時：令和4年5月17日(火)13:00~17:00

場 所：学会事務局(Web会議併用)

出席者：長田会長(議長)、伊藤副会長、清水副会長、
末永常務理事、稲垣、太田、大沼、北田、佐々木、
西山、長谷川(淳)、林、船山、升元、和田各理事
齋藤、野村各監事

欠席者：秋山、池見、大谷、奥村、小俣、竹村、
徳永、富岡、長谷川(信)、三好各理事
(理事25名中15名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)、災害地質研究部会 古木幹事、
土木地質研究部会 森幹事、宇田川委員、
国際委員会 菊地副委員長

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和4年4月26日開催の令和4年度第1回理事会の議事録案について、承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況の確認

- ・事務局長から4月26日時点における会員状況について説明があり、18名の会員の入会を承認した。
- ・5月17日現在、正会員1,827名、学生会員38名、名誉会員54名となり、総数は1,919名であることを確認した。

2) 委員の新任について

- ・編集委員会の1名の委員の新任について承認した。

3) 令和4年度定時社員総会の招集と開催方法について

- ・常務理事より内容の説明があり、令和4年度定時社員総会は代議員には会場に出席いただかない形で開催することを承認した。

4) 令和4年度定時社員総会資料について

- ・常務理事より内容の説明があり、令和4年度定時社員総会資料について承認し、修正点があれば5月20日までに指摘することとなった。

5) 研究発表会特別セッションでの韓国応用地質学会への講演依頼について

- ・国際委員会の菊地副委員長より内容の説明があり、審議の結果、韓国応用地質学会のSeo会長に令和4年度研究発表会での講演を依頼すること、および謝金を拠出することを承認した。

3. 本部からの報告事項

1) 収支状況について

- ・事務局長より、令和3年度の本部・支部収支決算について説明がなされた。本学会において、通期で黒字決算となったことが確認された。

2) 令和2-3年度継続審議事項について

- ・常務理事より内容の説明があり、6件の継続審議案

件があることが確認され、以下の意見が出された。

- ・学生会員の参加登録料については、学生が発表のために入会し会費を支払うことについては問題なく、現状では、学生会員が学生の時期を終え、正会員に移行する際に連絡が滞ることや発表の機会が無くなることが課題である。本議論については、期限を区切った方が良い。
- ・会員種別については、現状の正会員、学生会員、名誉会員の3種類から増やさない方が良い。

3) 令和4年度シンポジウムについて

- ・担当理事より、シンポジウムのホームページ掲載用の案内文書について説明があった。また、船山理事より、シンポジウム当日の会場配置、進行方針について説明があった。シンポジウムの準備状況について確認した。
- ・長谷川(淳)理事より、総会後の理事会については、総会会場の貸会議室「内海」に別室を予約しており、こちらを使用可能であるとの指摘があったことから、第3回、第4回理事会の会場とすることとした。

4) 令和4年度研究発表会について

- ・担当理事より、標記の説明があった。現状で多くの口頭発表のエントリーがあり、例年の2会場ではなく、3会場とする可能性も検討に加えてプログラム編成することとなった。
- ・会場、オンラインのハイブリッド開催とする場合のハウリング等の問題点については、事前に関西支部で確認することとなった。
- ・地盤工学会との共催セッションにおいては、地盤工学会の会員は本学会の会員と同様の参加費となることが確認された。

5) 「深田賞」への応募について

- ・常務理事より内容の説明があり、「深田賞」に応募する方向で検討を進めていくことが確認された。
- ・現状で推薦対象となっている本学会の研究部会が、深田賞の顕彰候補者の「団体」とみなされるものか、確認することとなった。研究部会が団体とみなされない場合には、候補者を個人とすることを検討することとなった。

6) IAEG副会長選挙について

- ・常務理事より説明があり、国際委員会における検討の結果、2022年の副会長選挙には日本から立候補者を出さないこと、2026年の副会長選に向けて立候補者を出すため、国際委員会を中心に積極的に活動していくことが確認された。

7) 学会の新型コロナウイルス感染症対応について

- ・常務理事より説明があり、学会として、対面での諸会議、イベントの実施再開を容認することが確認さ

れた。

8)他学協会からの依頼

- ・常務理事より、「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2022」への出展者公募について説明があった。
- ・常務理事より、日本工学会「令和4年定時社員総会」について、本学会は出席せず、委任状を送付する対応としたことが確認された。

4. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

1)総務委員会

- ・常務理事より、5月12日開催の委員会議事録案が提出された。
- ・現在総務委員会内協議事項としては、CPDに関するワーキンググループにおける検討であることが紹介された。

2)国際委員会

- ・担当理事より、4月28日開催の委員会議事録が提出された。

3)災害地質研究部会

- ・担当理事より、災害地質研究部会からの報告事項について説明があった。災害地質研究部会により執筆された「土砂災害の疑問55」について、出版の状況とこの書籍を利用した講習会の計画、自然災害伝承碑の研究に関する国土地理院との協業、第13回防災学術連携体シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」での発表について、それぞれ内容が確認された。
- ・「土砂災害の疑問55」を使った講習会については、広報を依頼することが要請された。また、講習会資料の活用による支部での講習会開催の検討が依頼された。

4)将来構想検討特別委員会

- ・常務理事より、5月11日開催の委員会議事録が提出された。
- ・これまでの活動内容に加えて、新たに本学会の30～50年先を見据えた将来構想に関して検討を行うことになったことが報告された。
- ・和田理事より、ダイバーシティ推進特別委員会において7～8月に若手座談会が開催されることが紹介された。
- ・大学での講習会に関連して、研究企画委員会が作成した「一家に1枚ポスター」を利用することが可能か、升元理事が確認することとなった。
- ・若手の委員会・部会への参加促進に関連して、和田理事から、キャリアデザインセミナーへの参加申込み時にアンケートを行ったところ、参加申込み者数名から「興味があるが自信がない」あるいは「興味

はあるが所属機関が許可するか分からない」という回答を得たことが紹介された。

5. その他

- ・理事会の議事の開始前に、地盤工学会関東支部「地盤工学のあり方―応用地質学と地盤工学の協働を考える―研究委員会」に本学会から参加した。災害地質研究部会古木幹事、土木地質研究部会森幹事、宇田川委員より、委員会出席結果報告がなされた。議論の結果、本学会として地盤工学会から求められた「協働」に協力していくことが確認された。ただし、具体的な対応方針に関しては、引き続き理事会の場で協議していくこととし、今年度研究発表会でこれに関連した地盤工学会との共催セッションが開催されることから、10月までに方針を定めることとなった。議論の過程で出された意見は以下の通り。

- ①大きな問題として、少子化の影響もあり関連技術者数が少なくなっていくこと、現状では、地質技術者は地質調査を実施し、報告書を執筆した時点で終了となり、検証の場がないこと、が挙げられる。
- ②ヨーロッパでは、地質コンサルタントは土木構造物建設前の計画時に調査に携わり、建設時には施工主体はゼネコンとなるものの、引き続きコンサルタントとして関わっている事例が多い。このような関わり方を我が国でも試行できるよう提議してはどうか。
- ③土木研究所ではリスクマネジメントガイドラインが制定されており、その中ではリスクマネージャーという立場が存在し、上述のヨーロッパのような役割が想定されている。このようなガイドラインに本学会が関わっていけると良い。
- ④建設前から建設時まで全てのプロセスに関わる応用地質関連の資格を公的に認定することにより、責任が重大となるが同時に権威が与えられるのではないか。
- ⑤今後の地学教育として「地理総合」に移行していくこととなっているものの、地理総合の教育ができる人材の不足が課題である。
- ⑥関西地区では、関西空港建設を端緒として、応用地質学と地盤工学のコラボレーションが盛んに行われている。今回の取組みの参考になるのではないか。
- ⑦本学会として、連携の方針を早めに定めるべきである。